

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 研創  
コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 良一  
(氏名) 浦上 忠久  
配当支払開始予定日  
TEL 082-840-1000  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,345	1.7	165	68.2	110	244.3	92	175.7
22年3月期	3,289	△15.5	98	—	32	—	33	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.23	—	9.5	2.1	4.9
22年3月期	8.42	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注)平成22年3月期は連結財務諸表を作成していたため、平成22年3月期の自己資本当期純利益率・純資産経常利益率・売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,403	1,018	18.8	254.71
22年3月期	5,331	932	17.5	233.29

(参考) 自己資本 23年3月期 1,018百万円 22年3月期 932百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	207	△49	△173	88
22年3月期	—	—	—	—

(注)平成22年3月期は連結財務諸表を作成していたため、前年同期実績については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	39	43.0	4.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		39.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,455	5.7	△22	—	△48	—	△52	—	△13.01
通期	3,450	3.1	191	15.7	141	27.1	102	9.8	25.52

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料35ページ「(7) 会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	4,022,774 株	22年3月期	4,022,774 株
23年3月期	25,267 株	22年3月期	25,067 株
23年3月期	3,997,607 株	22年3月期	3,998,107 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信の添付資料2ページの「経営成績(1) 経営成績に関する分析」、3ページ「(4) 事業等のリスク」をご覧ください。  
なお、前期連結子会社でありました株式会社ブラコムは、平成22年12月28日付で清算終了いたしました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	18
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	19
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	21
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) キャッシュ・フロー計算書	31
(5) 継続企業の前提に関する注記	33
(6) 重要な会計方針	33
(7) 会計処理方法の変更	35
(8) 財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(キャッシュ・フロー計算書関係)	38
(リース取引関係)	39
(金融商品関係)	40
(有価証券関係)	43
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	44
(ストック・オプション等関係)	44
(持分法投資損益等)	44
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(賃貸等不動産関係)	45
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の改善や、政府の景気対策効果等を背景に景気持ち直しの動きが見られましたが、国内需要の回復力は依然として弱く、急激な円高による景気下押しリスクも払拭されず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は本社受注サービスセンターと現地営業拠点との密な連携による得意先訪問・電話営業・DM等による積極的な営業活動に取り組み、また期中からではありますが、受注案件の多い首都圏における営業力強化を図るため、ベテラン営業員数名の増強を行いました。

一方、諸経費の削減につきましては前期同様、役員報酬を始めとする人件費の削減、ワークシェアの実施、自社内生産の拡大等に取り組み、前期に比し更に損益分岐点を下げることができました。

この結果、当事業年度の売上高は、33億45百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1億65百万円（同68.2%増）、経常利益は1億10百万円（同244.3%増）、当期純利益は92百万円（同175.7%増）となりました。

なお、前年度1億3百万円の売上高を計上しました子会社株式会社ブラコムは、当事業年度中、平成22年12月28日をもって清算結了いたしました。

（注）上記記載の文章中、前年同期との比較については個別の前事業年度と比較しております。

<次期の見通し>

当社が受注の拠り所としております民間非住宅建築業界におきましては、延期していた設備投資の再開の動きに牽引され投資意欲増加の動きが出てまいりましたが、東日本大震災による生産活動の停滞に伴い、景気は依然として先行き不透明な状況であります。

これらを勘案し、売上高は34億50百万円、営業利益は1億91百万円、経常利益は1億41百万円、当期純利益は1億2百万円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による収入、財務活動による収入の差引の結果、前事業年度末に比べ15百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は2億7百万円となり、前年度と比べ50百万円増加しました。収入の主な内訳は税引前当期純利益1億9百万円（前年度は22百万円）、減価償却費1億28百万円（前年度は1億45百万円）であり、これらの前年度額対比が増加の主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は49百万円となり、前年度と比べ27百万円減少しました。これは貸付金の支出が18百万円（前年度は86百万円）に留まったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は1億73百万円となり、前年度と比べ83百万円増加しました。これは有利子負債の返済による支出が1億73百万円（前年度は82百万円）であったことが主な要因であります。

（注）上記記載の文章中、前年同期との比較については個別の前事業年度と比較しております。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	—	—	18.8
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成21年3月期及び平成22年3月期は連結によるキャッシュ・フローの指標を作成していたため、同期に

おける実績は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様に対する安定的利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

この方針の下、当期末の配当金につきましては、1株当たり10円の普通配当を行う予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同様1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況

当社は、お得意様を通じて全国のエンドユーザー様からご注文をいただいておりますが、このたびの東日本大震災によって被災された地域からのご注文は、今後暫くの間ストップし、相当期間後には復興需要があるかと思われま

す。  
この予想を越える需要の減少があるときは当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格

当社製品の主要材料であるステンレスの価格は当事業年度末に向かって騰勢を強め、現在も上昇を続けております。この想定を超える仕入価格の上昇があるときは当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権回収

当社は大小約3,000社のお得意先と取引を行っております。

当社はお得意先の財務情報を基に独自の与信管理を行い、お得意先の信用リスクに備えておりますが、昨今のような経済状況の中で倒産等予期しない事態により多額の債権回収に支障が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業は、サイン製品の製造、販売の単一セグメントであります。

また、関係会社につきましては、有価証券の保有管理・運用のみを行っている株式会社研創エンタープライズ1社のみであります。

なお、前期連結子会社でありました株式会社プラコムは、平成22年12月28日付で清算終了いたしました。これにより、当社の子会社はなくなり、また継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者もおりませんので、事業系統図の記載を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1. 社名に謳う「常に学び、研究し、創造する」の精神を経営の基本理念として、得意先の繁栄と社会の発展に貢献します。
2. 企業活動に関する法律を遵守し、社会の倫理規範に従い、良識ある企業活動を実践します。
3. 品質・価格等あらゆる面で社会に有用・優良な製品を提供します。
4. 株主、取引先、地域社会等との信頼・協力関係を構築し、共存共栄を図ります。
5. 人間性を尊重した自由闊達な社風を醸成し、社員の健康と安全を確保します。

### (2) 目標とする経営指標

当サイン業界におきましては、当事業年度、設備投資意欲の減退による需要減少は下げ止まってしばらくの間底這い状況が続くと思われ、次年度以降も需要の急速な回復は期待できない状況であります。従いまして、中長期的売上高目標数値は掲げず、シェアアップによって每期継続して受注拡大を目指します。

利益面では、スリムとなった企業体質のもとで増益が可能となりましたので、引き続き売上高経常利益率6%以上を中長期的経営指標として掲げその達成に鋭意取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は会社設立以来、品質・納期の優位性をベースにサイントップメーカーとしての地位を堅持してまいりましたが、近年の需要減少に起因する受注競争激化によってサイン価格も壊滅的状況にあり、このため物件の一部は、低価格でも受注する比較的小規模のメーカーに流れている現象があります。

当社がこの競争に打ち勝つことは、顧客志向の徹底に基づく製造・販売活動を推進することによってのみ実現可能であり、顧客第一の精神で迅速かつ丁寧に良品を、しかも他社に負けない価格で提供できるよう、「顧客志向徹底」の旗印のもと、組織を超えて一致団結してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

景気の急回復、価格低下の解消等が望めないなか、顧客志向を掲げてシェアアップを実現するために下記課題に取り組んでまいります。

- ①お得意先からの見積に対する迅速な回答・フォロー、本社・現地スタッフとの密な連携によるスピーディーかつタイムリーな、お得意先に満足いただける営業活動の推進
- ②時代にマッチした、市場・お得意先のニーズに適う製品開発と提案
- ③価格面において、競合他社に充分対抗でき、お得意先に満足して頂ける製品を提供できるよう、更なるコストダウンの徹底

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

前連結会計年度  
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	198,111
受取手形及び売掛金	1,173,346
商品及び製品	29,575
仕掛品	16,204
原材料及び貯蔵品	76,687
繰延税金資産	67,080
その他	37,523
貸倒引当金	△10,154
流動資産合計	1,588,375
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,164,579
減価償却累計額	△2,060,338
建物及び構築物 (純額)	※1 1,104,241
機械装置及び運搬具	1,264,292
減価償却累計額	△1,009,430
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 254,861
土地	※1 1,422,080
建設仮勘定	984
その他	262,494
減価償却累計額	△246,055
その他 (純額)	16,439
有形固定資産合計	2,798,606
無形固定資産	19,987
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 254,678
投資不動産 (純額)	※1, ※2 475,954
長期貸付金	119,637
その他	103,150
貸倒引当金	△10,486
投資その他の資産合計	942,934
固定資産合計	3,761,527
資産合計	5,349,903

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		628,652
短期借入金	※1	1,566,157
未払法人税等		12,693
賞与引当金		16,959
その他		144,217
流動負債合計		2,368,679
固定負債		
長期借入金	※1	1,622,550
長期未払金		370
繰延税金負債		7,539
退職給付引当金		92,310
役員退職慰労引当金		313,350
その他		15,000
固定負債合計		2,051,119
負債合計		4,419,799
純資産の部		
株主資本		
資本金		944,637
資本剰余金		264,930
利益剰余金		△282,436
自己株式		△8,196
株主資本合計		918,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		11,168
評価・換算差額等合計		11,168
純資産合計		930,103
負債純資産合計		5,349,903

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,373,382
売上原価	2,241,309
売上総利益	1,132,073
販売費及び一般管理費	
荷造及び発送費	148,264
貸倒引当金繰入額	11,076
役員報酬	83,551
従業員給料及び手当	332,587
賞与引当金繰入額	8,255
退職給付費用	7,445
役員退職慰労引当金繰入額	3,052
賃借料・リース料	85,469
その他	349,389
販売費及び一般管理費合計	1,029,092
営業利益	102,981
営業外収益	
受取利息	3,025
受取配当金	3,863
受取地代家賃	29,184
その他	4,395
営業外収益合計	40,468
営業外費用	
支払利息	56,967
債権保全利息	18,822
不動産賃貸費用	21,418
その他	1,851
営業外費用合計	99,060
経常利益	44,389
特別利益	
固定資産売却益	※1 164
投資有価証券償還益	10,928
賞与引当金戻入額	19,449
償却債権取立益	1,084
特別利益合計	31,626
特別損失	
固定資産除却損	260
前期消費税修正損	4,642
早期退職優遇制度特別加算金	35,575
早期退職優遇制度再就職支援費用	500
特別損失合計	40,977

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

税金等調整前当期純利益	35,038
法人税、住民税及び事業税	7,605
法人税等調整額	△43,235
過年度法人税等	24,299
法人税等合計	△11,330
当期純利益	46,369

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	944,637
当期末残高	944,637
資本剰余金	
前期末残高	264,930
当期末残高	264,930
利益剰余金	
前期末残高	△328,805
当期変動額	
当期純利益	46,369
当期変動額合計	46,369
当期末残高	△282,436
自己株式	
前期末残高	△8,086
当期変動額	
自己株式の取得	△109
当期変動額合計	△109
当期末残高	△8,196
株主資本合計	
前期末残高	872,675
当期変動額	
当期純利益	46,369
自己株式の取得	△109
当期変動額合計	46,260
当期末残高	918,935
評価換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△6,044
当期変動額	
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	17,212
当期変動額合計	17,212
当期末残高	11,168
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△6,044
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,212
当期変動額合計	17,212
当期末残高	11,168

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

純資産合計	
前期末残高	866,631
当期変動額	
当期純利益	46,369
自己株式の取得	△109
純資産の部に直接計上された 他有価証券 評価差額金の増減	17,212
当期変動額合計	63,472
当期末残高	930,103

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	35,038
減価償却費	146,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,727
受取利息及び受取配当金	△6,888
支払利息	56,967
投資有価証券償還損益 (△は益)	△10,928
固定資産売却損益 (△は益)	△164
固定資産除却損	260
売上債権の増減額 (△は増加)	124,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,156
その他の資産の増減額 (△は増加)	21,107
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,914
小計	234,906
利息及び配当金の受取額	6,987
利息の支払額	△60,383
法人税等の支払額	△34,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△94,000
定期預金の払戻による収入	94,000
有形固定資産の取得による支出	△53,698
有形固定資産の売却による収入	5,000
無形固定資産の取得による支出	△732
投資有価証券の取得による支出	△100
投資有価証券の償還による収入	60,718
敷金・保証金等の増減額 (△は減少)	△11,669
貸付けによる支出	△77,116
貸付金の回収による収入	9,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,908

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△302,127
長期借入れによる収入	1,430,000
長期借入金の返済による支出	△1,210,122
長期未払金の返済による支出	△6,933
自己株式の取得による支出	△109
配当金の支払額	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,002
現金及び現金同等物の期首残高	114,114
現金及び現金同等物の期末残高	※1 104,111

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名称 (株)ブラコム また、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          製品・仕掛品              …個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          原材料              …総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          貯蔵品              …最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          建物（建物附属設備を除く）については定額法          建物（建物附属設備を除く）以外については定率法          なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。          また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 少額減価償却資産          取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止された役員退職慰労金制度に基づき、本制度廃止までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたします。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は14,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,465千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「債権保全利息」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権保全利息」の金額は5,865千円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1 担保に供されている資産	
建物及び構築物	1,056,801千円 (1,056,801千円)
機械装置及び運搬具	236,684千円 (236,684千円)
土地	1,389,623千円 (1,389,623千円)
投資有価証券	130,000千円 (－)
投資不動産	471,097千円 (471,097千円)
計	3,284,206千円 (3,154,206千円)
( ) 内は、工場財団抵当であります。	
同上に対する債務	
短期借入金	997,452千円
長期借入金	858,654千円
計	1,856,106千円
※2 投資不動産の減価償却累計額	
投資不動産	141,176千円
3 受取手形割引高	80,070千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 固定資産売却益	
建物及び構築物	14千円
機械装置及び運搬具	149千円
計	164千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	24,267	800	—	25,067

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	198,111千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△94,000千円
現金及び現金同等物	104,111千円

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	284,324	227,043	57,280
合計	284,324	227,043	57,280

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	27,872千円
1年超	35,969千円
合計	63,842千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	51,634千円
減価償却費相当額	43,622千円
支払利息相当額	4,151千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金融商品に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金 109,404千円
	売掛債権有税償却 12,573千円
	貸倒引当金 2,160千円
	退職給付引当金 37,293千円
	役員退職慰労引当金 126,593千円
	賞与引当金 7,696千円
	その他 15,874千円
	繰延税金資産小計 311,595千円
	評価性引当額 $\Delta$ 244,515千円
	繰延税金資産合計 67,080千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 7,539千円
	繰延税金負債合計 $\Delta$ 7,539千円
	差引：繰延税金資産の純額 59,541千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割 21.7%
	過年度法人税等 69.3%
	交際費損金不算入額 15.1%
	受取配当金益金不算入額 $\Delta$ 2.0%
	評価性引当額の増減 $\Delta$ 68.1%
	繰越欠損金への税効果 $\Delta$ 123.4%
	連結修正に伴う調整額 15.9%
	その他 $\Delta$ 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 32.3%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	有価証券の保有管理・運用	(被所有)直接 37.26	役員の兼任	サイン製品の外注	23,829	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一が所有している会社であります。

4 金属ネームプレートの製造及び仕上げ等の事業を行ってまいりました㈱研創エンタープライズは、平成21年8月より有価証券の保有管理・運用のみを行うようになりました。上記取引は平成21年4月～8月に行われた取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.02	-	金銭の貸付	69,263	その他(短期貸付金)	6,000
									長期貸付金	105,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	173,328	-	-
							金融機関からの借入に対する債務被保証	377,100	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

4 当社は商工組合中央金庫及び日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	232円66銭
1株当たり当期純利益	11円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	46,369千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	46,369千円
普通株式の期中平均株式数	3,998,107株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成22年6月29日開催の第39期定時株主総会において承認可決されました。概要は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に至った経緯及び目的

過年度の欠損金を填補するとともに、配当原資の準備や自己株式の取得等、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少を行った上で、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当いたします。

(2) 資本金の額の減少の要領

資本金の額944,637,754円のうち279,897,168円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を664,740,586円といたします。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額264,930,252円の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金544,827,420円のうち279,897,168円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当いたします。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成22年5月28日
定時株主総会決議日	平成22年6月29日
債権者異議申述公告	平成22年6月30日
債権者異議申述最終期日	平成22年7月31日
効力発生日	平成22年8月1日

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,684	199,685
受取手形	384,213	491,868
売掛金	771,459	853,732
商品及び製品	29,575	26,625
仕掛品	16,204	25,500
原材料及び貯蔵品	76,398	87,583
前渡金	—	585
前払費用	10,642	11,378
繰延税金資産	67,080	56,979
その他	26,834	21,847
貸倒引当金	△9,920	△13,073
流動資産合計	1,570,172	1,762,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,796,514	2,798,382
減価償却累計額	△1,790,967	△1,841,071
建物(純額)	*1 1,005,546	*1 957,310
構築物	368,065	370,924
減価償却累計額	△269,370	△277,156
構築物(純額)	*1 98,695	*1 93,768
機械及び装置	1,170,863	1,170,832
減価償却累計額	△922,038	△966,070
機械及び装置(純額)	*1 248,825	*1 204,761
車両運搬具	93,428	93,387
減価償却累計額	△87,392	△84,677
車両運搬具(純額)	*1 6,036	*1 8,710
工具、器具及び備品	259,696	259,202
減価償却累計額	△243,914	△247,977
工具、器具及び備品(純額)	15,782	11,225
土地	*1 1,422,080	*1 1,422,080
建設仮勘定	984	—
有形固定資産合計	2,797,950	2,697,856
無形固定資産		
ソフトウェア	13,337	10,014
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	19,987	16,664
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 254,678	*1 242,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資不動産（純額）	※1, ※2 475,954	※1, ※2 463,615
関係会社株式	0	—
出資金	175	175
長期貸付金	3,266	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	115,970	108,906
関係会社長期貸付金	32,216	—
破産更生債権等	5,784	10,010
長期前払費用	2,365	1,980
敷金	27,041	20,227
保険積立金	66,478	89,174
その他	250	250
貸倒引当金	△41,267	△10,010
投資その他の資産合計	942,914	926,569
固定資産合計	3,760,851	3,641,090
資産合計	5,331,023	5,403,803
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,103	536,876
買掛金	182,959	223,839
短期借入金	※1 660,000	※1 710,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 906,157	※1 850,695
未払金	41,187	57,895
未払費用	45,446	50,793
未払法人税等	12,623	8,358
未払事業所税	9,814	9,931
未払消費税等	17,209	10,423
前受金	2,082	2,626
預り金	5,954	5,713
賞与引当金	16,676	33,185
設備関係支払手形	10,656	2,005
その他	9,988	3,448
流動負債合計	2,350,859	2,505,794
固定負債		
長期借入金	※1 1,622,550	※1 1,454,925
長期未払金	370	—
繰延税金負債	7,539	3,387
退職給付引当金	90,661	93,102
役員退職慰労引当金	311,400	311,400
資産除去債務	—	1,990
その他	15,000	15,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	2,047,520	1,879,805
負債合計	4,398,380	4,385,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	664,740
資本剰余金		
資本準備金	264,930	—
その他資本剰余金	—	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△279,897	92,866
利益剰余金合計	△279,897	92,866
自己株式	△8,196	△8,224
株主資本合計	921,474	1,014,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,168	3,890
評価・換算差額等合計	11,168	3,890
純資産合計	932,642	1,018,204
負債純資産合計	5,331,023	5,403,803

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,289,607	3,345,233
売上原価		
製品期首たな卸高	66,610	29,575
当期製品製造原価	2,150,499	2,132,849
合計	2,217,110	2,162,425
製品期末たな卸高	29,575	26,625
製品売上原価	2,187,534	2,135,800
売上総利益	1,102,073	1,209,433
販売費及び一般管理費		
販売費	179,155	180,896
一般管理費	824,772	863,492
販売費及び一般管理費合計	※1 1,003,927	※1 1,044,389
営業利益	98,145	165,044
営業外収益		
受取利息	3,472	4,061
有価証券利息	100	100
受取配当金	3,863	3,657
受取地代家賃	29,184	27,884
受入事務手数料	2,040	720
保険事務手数料	1,501	1,039
受取保険金利息	—	4,998
その他	2,294	2,310
営業外収益合計	42,456	44,772
営業外費用		
支払利息	56,967	57,843
債権保全利息	18,822	20,530
不動産賃貸費用	21,418	19,270
貸倒引当金繰入額	9,326	—
その他	1,851	1,266
営業外費用合計	108,386	98,910
経常利益	32,215	110,906
特別利益		
固定資産売却益	※2 164	※2 310
投資有価証券償還益	10,928	—
賞与引当金戻入額	18,868	—
償却債権取立益	1,084	815
貸倒引当金戻入額	—	902
特別利益合計	31,046	2,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	792
子会社整理損	—	2,732
前期消費税修正損	4,642	—
早期退職優遇制度特別加算金	35,575	—
早期退職優遇制度再就職支援費用	500	—
特別損失合計	40,977	3,524
税引前当期純利益	22,283	109,409
法人税、住民税及び事業税	7,537	5,693
法人税等調整額	△43,235	10,850
過年度法人税等	24,299	—
法人税等合計	△11,398	16,543
当期純利益	33,682	92,866

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		366,914	17.2	444,497	20.6
II 労務費	※1	513,954	24.2	486,334	22.6
III 経費	※2	1,248,479	58.6	1,224,326	56.8
当期総製造費用		2,129,349	100	2,155,158	100
期首仕掛品たな卸高		50,922		16,204	
合計		2,180,271		2,171,363	
他勘定振替高	※3	13,567		13,013	
期末仕掛品たな卸高		16,204		25,500	
当期製品製造原価		2,150,499		2,132,849	

(注) 原価計算の方法、引当金繰入額、経費の主な内訳及び他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算	同左
※1 引当金繰入額	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入額	8,704	17,116
退職給付費用	2,179	7,769
※2 経費の主な内訳		
外注加工費	980,538	979,056
消耗品費	46,458	53,632
リース料	54,531	34,500
減価償却費	83,279	69,732
※3 他勘定振替高の内訳		
広告宣伝費	4,002	5,946
開発研究費	1,532	546
交際接待費	97	6
その他	7,935	6,513

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	944,637	944,637
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△279,897
当期変動額合計	—	△279,897
当期末残高	944,637	664,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	264,930	264,930
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△264,930
当期変動額合計	—	△264,930
当期末残高	264,930	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	279,897
欠損填補	—	△279,897
準備金から剰余金への振替	—	264,930
当期変動額合計	—	264,930
当期末残高	—	264,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△313,579	△279,897
当期変動額		
欠損填補	—	279,897
当期純利益	33,682	92,866
当期変動額合計	33,682	372,763
当期末残高	△279,897	92,866
利益剰余金合計		
前期末残高	△313,579	△279,897
当期変動額		
欠損填補	—	279,897
当期純利益	33,682	92,866
当期変動額合計	33,682	372,763
当期末残高	△279,897	92,866
自己株式		
前期末残高	△8,086	△8,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△28
当期変動額合計	△109	△28
当期末残高	△8,196	△8,224
株主資本合計		
前期末残高	887,901	921,474
当期変動額		
当期純利益	33,682	92,866
自己株式の取得	△109	△28
当期変動額合計	33,573	92,838
当期末残高	921,474	1,014,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,044	11,168
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	17,212	△7,277
当期変動額合計	17,212	△7,277
当期末残高	11,168	3,890
純資産合計		
前期末残高	881,856	932,642
当期変動額		
当期純利益	33,682	92,866
自己株式の取得	△109	△28
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	17,212	△7,277
当期変動額合計	50,786	85,561
当期末残高	932,642	1,018,204

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	109,409
減価償却費	128,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	792
子会社整理損	2,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,441
受取利息及び受取配当金	△7,819
支払利息	57,843
固定資産売却損益 (△は益)	△310
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,651
その他の資産の増減額 (△は増加)	34,557
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,185
小計	267,146
利息及び配当金の受取額	7,877
利息の支払額	△57,106
法人税等の支払額	△10,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△111,100
定期預金の払戻による収入	94,000
有形固定資産の取得による支出	△23,277
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	△738
投資有価証券の取得による支出	△240
投資有価証券の売却による収入	500
敷金・保証金等の増減額 (△は減少)	△10,883
貸付けによる支出	△18,801
貸付金の回収による収入	19,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	890,000
長期借入金の返済による支出	△1,113,087
自己株式の取得による支出	△28
配当金の支払額	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,133

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,099
現金及び現金同等物の期首残高	103,684
現金及び現金同等物の期末残高	※1 88,585

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年 4月 1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。 ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 少額減価償却資産 同左 ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>ニ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止された役員退職慰労金制度に基づき、本制度廃止までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたします。</p>	<p>ニ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額・方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込については引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は14,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,465千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供されている資産	※1	担保に供されている資産
	建物		建物
	967,342千円 (967,342千円)		920,704千円 (920,704千円)
	構築物		構築物
	89,458千円 (89,458千円)		83,618千円 (83,618千円)
	機械及び装置		機械及び装置
	235,364千円 (235,364千円)		193,365千円 (193,365千円)
	車両運搬具		車両運搬具
	1,320千円 (1,320千円)		660千円 (660千円)
	土地		土地
	1,389,623千円 (1,389,623千円)		1,389,623千円 (1,389,623千円)
	投資有価証券		投資有価証券
	130,000千円 (-)		130,000千円 (-)
	投資不動産		投資不動産
	471,097千円 (471,097千円)		459,377千円 (459,377千円)
	計		計
	3,284,206千円 (3,154,206千円)		3,177,349千円 (3,047,349千円)
	( )内は、工場財団抵当であります。		( )内は、工場財団抵当であります。
	同上に対する債務		同上に対する債務
	短期借入金		短期借入金
	510,000千円		560,000千円
	1年内返済予定の長期借入金		1年内返済予定の長期借入金
	487,452千円		346,055千円
	長期借入金		長期借入金
	858,654千円		682,593千円
	計		計
	1,856,106千円		1,588,648千円
※2	投資不動産の減価償却累計額	※2	投資不動産の減価償却累計額
	投資不動産		投資不動産
	141,176千円		153,515千円
3	受取手形割引高		
	80,070千円		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額 ① 販売費 運賃荷造費 148,252千円 貸倒引当金繰入額 9,928千円 ② 一般管理費 減価償却費 49,275千円 賞与引当金繰入額 7,972千円 退職給付費用 7,009千円 役員報酬 82,451千円 給料手当 319,933千円 役員退職慰労引当金繰入 3,052千円 賃借料・リース料 83,434千円 法定福利費 53,347千円 ※2 固定資産売却益 建物 14千円 機械及び装置 149千円 計 164千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額 ① 販売費 運賃荷造費 150,793千円 貸倒引当金繰入額 7,520千円 ② 一般管理費 減価償却費 46,646千円 賞与引当金繰入額 16,069千円 退職給付費用 7,571千円 役員報酬 93,680千円 給料手当 351,945千円 賃借料・リース料 58,186千円 法定福利費 63,036千円 ※2 固定資産売却益 車両運搬具 310千円 計 310千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	24,267	800	—	25,067

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
合計	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式	25,067	200	—	25,267
合計	25,067	200	—	25,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 199,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 111,100千円
現金及び現金同等物 88,585千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>284,324</td> <td>227,043</td> <td>57,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,324</td> <td>227,043</td> <td>57,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	284,324	227,043	57,280	合計	284,324	227,043	57,280	1年内	27,872千円	1年超	35,969千円	合計	63,842千円	支払リース料	51,634千円	減価償却費相当額	43,622千円	支払利息相当額	4,151千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>284,324</td> <td>251,308</td> <td>33,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,324</td> <td>251,308</td> <td>33,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	284,324	251,308	33,015	合計	284,324	251,308	33,015	1年内	10,135千円	1年超	25,711千円	合計	35,847千円	支払リース料	30,406千円	減価償却費相当額	25,553千円	支払利息相当額	2,928千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	284,324	227,043	57,280																																														
合計	284,324	227,043	57,280																																														
1年内	27,872千円																																																
1年超	35,969千円																																																
合計	63,842千円																																																
支払リース料	51,634千円																																																
減価償却費相当額	43,622千円																																																
支払利息相当額	4,151千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	284,324	251,308	33,015																																														
合計	284,324	251,308	33,015																																														
1年内	10,135千円																																																
1年超	25,711千円																																																
合計	35,847千円																																																
支払リース料	30,406千円																																																
減価償却費相当額	25,553千円																																																
支払利息相当額	2,928千円																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、中期計画・年度予算に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入によって調達しております。資金運用については、一時的な余剰資金は流動性の高い預金等の金融資産で運用し、長期運用は業務上の関係を有する企業等の株式や格付の高い債券で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務管理規程及び会計規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債権につきましては、回収不能の事態に備えて取引信用保険を付保するなどの対策を実施しております。

満期保有目的の債券は、会計規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、金融機関からの借入を行うにあたり、調達コストと金融環境を考慮しながら、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	199,685	199,685	—
(2) 受取手形	491,868	491,868	—
(3) 売掛金	853,732	853,732	—
(4) 投資有価証券	110,139	110,139	—
(5) 長期貸付金(*1)	119,055	119,075	19
資産計	1,774,482	1,774,502	19
(1) 支払手形	536,876	536,876	—
(2) 買掛金	223,839	223,839	—
(3) 短期借入金	710,000	710,000	—
(4) 長期借入金(*2)	2,305,620	2,318,177	△12,557
負債計	3,776,335	3,788,892	△12,557
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 長期貸付金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(\*2) 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをプライムレート等を指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,100
優先株式	130,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	199,685	—	—	—
受取手形	491,868	—	—	—
売掛金	853,732	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	59,360	—	—
長期貸付金	12,264	28,683	32,409	45,697
合計	1,557,551	88,043	32,409	45,697

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	606,874	502,620	254,139	78,492
合計	606,874	502,620	254,139	78,492

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,281	6,336	3,944
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	59,360	48,916	10,444
(3) その他	—	—	—	
	小計	69,641	55,252	14,388
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,498	48,358	△7,860
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	48,358	40,498	△7,860
	合計	110,139	103,611	6,528

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 2,100千円) 及び優先株式 (貸借対照表計上額 130,000千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	500	—	—
合計	500	—	—

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	93,102
(2) 退職給付引当金 (千円)	93,102

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	7,765
(2) 退職給付費用 (千円)	7,765
(3) その他 (千円)	7,575
計 (千円)	15,340

(注) 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は、簡便法(従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%)によっております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、重要性に乏しいため、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、広島市安佐北区において、賃貸用の工場(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,729千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
475,954	12,338	463,615	436,070

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度減少額は、減価償却費(12,338千円)であります。  
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.15	-	金銭の貸付	-	その他(短期貸付金)	6,000
									長期貸付金	99,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	159,320	-	-
							金融機関からの借入に対する債務被保証	303,300	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。

4 当社は商工組合中央金庫及び日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 233円29銭	1株当たり純資産額 254円71銭
1株当たり当期純利益 8円42銭	1株当たり当期純利益 23円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 33,682千円	損益計算書上の当期純利益 92,866千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益 33,682千円	普通株式に係る当期純利益 92,866千円
普通株式の期中平均株式数 3,998,107株	普通株式の期中平均株式数 3,997,607株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「(9) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

・退任予定監査役

監査役 岡田 一男

#### ③退任予定日

平成23年6月29日

### (2) その他

該当事項はありません。